

特別企画： 中国地方 社長年齢分析（2017年）

平均年齢 59.5 歳、過去最高を更新

～年商規模別、『1億円未満』で70歳以上が23.5%～

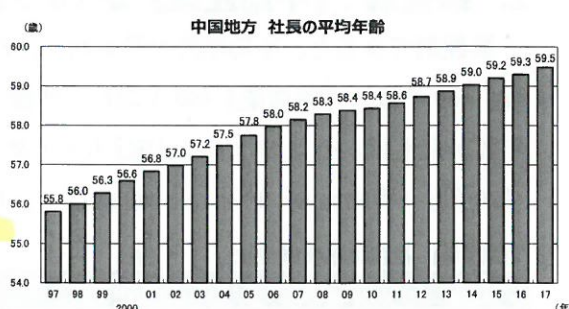
小規模・零細企業で世代交代の遅れ目立つ

はじめに

「平成29年版 高齢社会白書」（内閣府）によると、65歳以上の高齢者人口は3459万人に達し、総人口の27.3%を占めている。企業においても、経営者の年齢が上昇傾向で推移するなか、2017年12月に発表した『中国地方 後継者問題に関する企業の実態調査』では、経営者が60歳以上の企業の52.7%が後継者不在であることが

わかった。地域経済の持続的な発展には、これまでに培ってきた技術・ノウハウを伝承することが不可欠とされるなか、経営者の世代交代は進んでいるのだろうか。

そこで、帝国データバンクでは、企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）から企業（個人経営・非営利団体・公益法人など除く）の社長データを抽出した全国の調査結果をもとに、広島支店で中国地方に本社を置く約6万3000社の社長の平均年齢（2017年12月末時点）を、業種別、業種細分類別、年商規模別、中国5県別、生年元号別に集計・分析した。

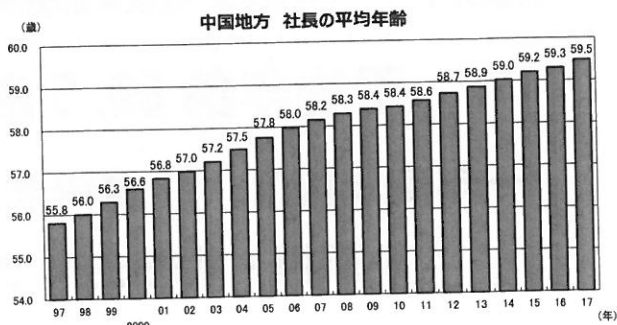


調査結果（要旨）

1. 中国地方に本社を置く企業の社長の平均年齢（2017年12月末時点）は59.5歳。前年に比べて0.2歳上昇し、過去最高を更新。
2. 業種別、『不動産業』が63.0歳で最も高く
3. 業種細分類別、『ゴルフ練習場』が67.04歳で最も高く
4. 年商規模別、『1億円未満』で70歳以上が23.5%占める
5. 生年元号別、「大正生まれ」では『貸事務所業』、「昭和生まれ」では『土木工事業』、「平成生まれ」では『とび工事業』の構成比が最も高く
6. 中国5県別、『島根県』が61.0歳で最も高く、全国でも3位に

1. 平均年齢：59.5歳で過去最高を更新

中国地方に本社を置く企業約6万3000社（個人経営・非営利団体・公益法人など除く）の社長の平均年齢（2017年12月末時点）は59.5歳で、前年に比べて0.2歳上昇した。平均年齢は年々上昇し、20年前の1997年（55.8歳）より3.7歳高くなり、過去最高を更新した。



2. 業種別：『不動産業』が63.0歳で最も高く

業種別でみると、平均年齢が最も高かったのは『不動産業』（63.0歳）だった。次いで、『卸売業』（60.7歳）、『製造業』（60.1歳）、『運輸・通信業』（60.0歳）が60歳以上だった。一方、平均年齢が最も低かったのは『建設業』（58.1歳）だった。年代別の分布をみると、『不動産業』では、「70代」（構成比24.3%）と「80歳以上」（8.9%）の占める割合がほかの業種よりも高かった。

業種	平均年齢(歳)	社長の年代構成比 (%)						
		30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
建設業	58.1	0.2	4.7	22.8	24.0	31.1	14.8	2.4
製造業	60.1	0.1	3.8	16.7	24.8	33.1	17.6	3.9
卸売業	60.7	0.1	3.2	16.5	24.0	32.8	19.1	4.3
小売業	59.9	0.2	4.3	17.6	23.2	33.0	17.5	4.2
運輸・通信業	60.0	0.2	3.3	17.1	26.6	31.2	18.1	3.6
サービス業	58.8	0.4	5.2	18.8	24.7	32.3	15.5	3.1
不動産業	63.0	0.3	4.4	12.9	18.2	31.1	24.3	8.9
その他	58.4	0.2	6.0	19.2	24.0	33.3	14.2	3.0
全体	59.5	0.2	4.4	18.9	23.9	32.1	16.9	3.7

3. 業種細分類別：『ゴルフ練習場』が67.04歳で最も高く

業種細分類別でみると、平均年齢が最も高かったのは『ゴルフ練習場』（67.04歳）だった。次いで、『貸事務所業』（66.75歳）、『その他の不動産賃貸』（66.12歳）が続いた。一方、平均年齢が最も低かったのは『あん摩はり等施術所』（46.75歳）だった。次いで、『酒場・ビヤホール』（50.96歳）、『ディスプレイ業』（53.07歳）が続いた。

【業種細分類別】 平均年齢（高年齢上位）

業種細分類	平均年齢(歳)
ゴルフ練習場	67.04
貸事務所業	66.75
その他の不動産賃貸	66.12
呉服・服地小売	65.59
靴小売	65.29
駐車場業	65.24
土地賃貸	65.11
金物卸	65.05
貸家業	64.94
特殊産業用機器卸	64.78

※50社以上ある業種を対象に集計

【業種細分類別】 平均年齢（低年齢上位）

業種細分類	平均年齢(歳)
あん摩はり等施術所	46.75
酒場・ビヤホール	50.96
ディスプレイ業	53.07
新聞小売	53.74
はつり・解体工事業	53.77
デザイン業	54.05
とび工事業	54.18
西洋料理店	54.18
中華・東洋料理店	54.40
美容業	54.71

※50社以上ある業種を対象に集計

4. 年商規模別：『1億円未満』で70歳以上が23.5%占める

年商規模別でみると、平均年齢が最も高かったのは『1000億円以上』（61.0歳）だった。次いで、『1億円未満』（60.3歳）が60歳を超え、『100億円以上500億円未満』（59.7歳）、『50億円以上100億円未満』（59.0歳）、『10億円以上50億円未満』（58.7歳）、『1億円以上10億円未満』（58.4歳）が続いた。一方、平均年齢が最も低かったのは『500億円以上1000億円未満』（57.1歳）だった。

年代別の分布をみると、『1億円未満』の規模で70歳以上（「70代」（構成比18.8%）、「80歳以上」（4.8%））の構成比が23.5%と最も高く、小規模・零細企業で高齢社長の割合が高いことがわかった。

【年商規模別】社長の年代構成比（歳） (％)

年商規模	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
1億円未満	60.3	0.3	4.4	17.1	22.3	32.4	18.8	4.8
1億円以上10億円未満	58.4	0.2	4.4	21.3	25.4	31.0	15.2	2.6
10億円以上50億円未満	58.7	0.0	3.3	19.3	27.2	35.1	13.0	2.1
50億円以上100億円未満	59.0	0.0	2.6	16.8	29.9	38.4	11.1	1.3
100億円以上500億円未満	59.7	0.0	2.8	12.7	26.6	44.5	12.7	0.6
500億円以上1000億円未満	57.1	0.0	3.1	21.9	40.6	21.9	9.4	3.1
1000億円以上	61.0	0.0	0.0	6.5	29.0	58.1	6.5	0.0
全体	59.5	0.2	4.4	18.9	23.9	32.1	16.9	3.7

5. 生年元号別：「大正生まれ」では『貸事務所業』が最も高く

社長が生まれた元号別でみると、「大正生まれ」では、『貸事務所業』（構成比9.52%）、『貸家業』（5.95%）、『土木工事業』『不動産代理・仲介業』『旅館・ホテル』（各2.98%）が上位を占めた。

「昭和生まれ」では、『土木工事業』（4.41%）、『木造建築工事業』（3.45%）の建設業が上位を占め、『一般貨物自動車運送』（2.46%）が続いた。

「平成生まれ」では、『とび工事業』（6.49%）が最も高く、『土木工事業』『中華・東洋料理店』（各5.19%）が続いた。

【大正生まれ】構成比 上位10業種

業種細分類	構成比(%)
貸事務所業	9.52
貸家業	5.95
土木工事業	2.98
不動産代理・仲介業	2.98
旅館・ホテル	2.98
ガソリンスタンド	2.38
一般貨物自動車運送	2.38
不動産代理・仲介業	2.38
土工・コンクリ工事	1.79
木造建築工事業	1.79

【昭和生まれ】構成比 上位10業種

業種細分類	構成比(%)
土木工事業	4.41
木造建築工事業	3.45
一般貨物自動車運送	2.46
不動産代理・仲介業	2.10
土工・コンクリ工事	1.88
とび工事業	1.80
内装工事業	1.75
貸事務所業	1.66
一般管工事業	1.58
土木建築サービス	1.48

【平成生まれ】構成比 上位10業種

業種細分類	構成比(%)
とび工事業	6.49
土木工事業	5.19
中華・東洋料理店	5.19
木造建築工事業	3.90
酒場、ピヤホール	3.90
労働者派遣業	3.90
あん摩はり等施術所	3.90
内装工事業	2.60
電気配線工事業	2.60
中古自動車小売	2.60

6. 中国5県別：『島根県』が61.0歳で最も高く、全国でも3位に

中国5県別でみると、平均年齢が最も高かったのは『島根県』の61.0歳で、全国でも3番目に高かった。次いで、『鳥取県』(60.0歳・全国15位)、『山口県』(59.7歳・全国25位)、『広島県』(59.3歳・全国32位)、『岡山県』(58.9歳・全国41位)が続いた。

20年前の1997年との比較では、『島根県』が+4.8歳で高齢化が進んだ。次いで、『鳥取県』(+4.1歳)、『広島県』(+3.6歳)、『山口県』(+3.5歳)、『岡山県』(+3.3歳)が続いた。

なお、中国地方に本社を置く企業の社長の平均年齢は、全国平均(59.5歳)と同じだった。

【都道府県別】社長の平均年齢推移

		(歳)				
地域	都道府県	1997年	2000年	2010年	2017年	対97年
北海道	北海道	56.2	56.9	58.9	60.2	+4.0
東北	青森県	55.9	56.6	59.2	61.0	+5.1
	岩手県	57.0	57.8	60.4	61.6	+4.6
	宮城県	55.6	56.5	59.0	60.0	+4.4
	秋田県	55.6	56.3	59.5	61.4	+5.8
	山形県	56.3	57.0	59.6	60.8	+4.5
	福島県	55.6	56.3	58.8	59.9	+4.3
北関東	茨城県	54.9	55.9	58.5	60.2	+5.3
	栃木県	55.0	56.0	58.9	60.0	+5.0
	群馬県	55.3	56.2	58.4	59.7	+4.4
南関東	埼玉県	55.4	56.4	58.6	59.7	+4.3
	千葉県	55.1	56.2	58.7	60.0	+4.9
	東京都	56.3	57.1	58.4	59.1	+2.8
	神奈川県	55.9	56.8	59.0	60.3	+4.4
甲信越	山梨県	56.2	55.9	58.4	60.2	+4.0
	長野県	56.4	56.9	59.1	60.4	+4.0
	新潟県	55.5	56.7	59.1	60.5	+5.0
北陸	富山県	55.2	56.6	58.7	59.9	+4.7
	石川県	55.0	55.9	57.8	58.9	+3.9
	福井県	56.2	55.7	58.0	59.8	+3.6
	岐阜県	55.8	56.2	57.9	59.1	+3.3
東海	静岡県	56.1	56.8	58.8	60.1	+4.0
	愛知県	55.7	56.3	57.6	58.6	+2.9
	三重県	55.4	55.9	57.4	58.3	+2.9

		(歳)				
地域	都道府県	1997年	2000年	2010年	2017年	対97年
近畿	滋賀県	55.7	56.3	57.1	58.5	+2.8
	京都府	56.2	56.6	58.1	59.3	+3.1
	大阪府	56.3	56.9	57.8	58.6	+2.3
	兵庫県	56.0	56.6	58.2	59.0	+3.0
	奈良県	55.6	56.2	57.8	59.1	+3.5
	和歌山県	55.9	56.8	58.3	59.6	+3.7
	中国	鳥取県	55.9	56.5	58.9	60.0
島根県		56.2	57.1	59.2	61.0	+4.8
岡山県		55.6	56.5	58.2	58.9	+3.3
広島県		55.7	56.8	58.2	59.3	+3.6
山口県		56.2	56.7	58.8	59.7	+3.5
四国	徳島県	55.0	55.9	58.3	59.9	+4.9
	香川県	56.7	57.0	58.6	59.5	+2.8
	愛媛県	55.5	56.1	57.9	59.2	+3.7
	高知県	55.9	56.7	59.0	60.9	+5.0
九州・沖縄	福岡県	55.3	56.1	57.5	59.0	+3.7
	佐賀県	55.5	55.9	58.2	59.8	+4.3
	長崎県	55.6	56.2	58.8	60.5	+4.9
	熊本県	54.6	55.4	57.9	59.5	+4.9
	大分県	55.1	55.8	58.0	59.4	+4.3
	宮崎県	55.0	55.7	58.0	59.3	+4.3
	鹿児島県	55.7	55.8	58.4	60.0	+4.3
	沖縄県	53.5	54.0	56.4	58.8	+5.3
全国		55.9	56.6	58.4	59.5	+3.6

まとめ

中国地方に本社を置く企業の社長の平均年齢(2017年12月末時点)は59.5歳となり、過去最高を更新した。年商規模別では、70歳以上の占める割合が『1億円未満』で23.5%と最も高く、小規模・零細企業で世代交代や事業承継がスムーズに進んでいない状況がうかがえる。

地域経済の維持・発展には、経営者の世代交代のみならず、起業家の育成や支援を加速させ、新たな経済の担い手を創出するための事業承継に関する支援策が重要となろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】(株)帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242